**一般競争入札参加資格審査申請書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年（　　年）　　月　　日

北海道空知総合振興局長　様

令和6年（2024年）　月　日付けで入札告示のありました札幌建設管理部公用車の運行等業務に関する競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

　なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

　また、道が行う指名競争入札に関する指名を停止されている者に該当した場合など、入札に参加する者に必要な資格を失ったときは、入札参加資格の取消しをされても異議の申立てをしません。

|  |
| --- |
| **申　　請　　者** |
| 郵便番号 | 〒　　　　　―　　　　　　　 |
| 所　在　地 |  |
| （ふりがな）商号又は名称 |  |
| （ふりがな）代表者氏名 |  |
| 代表電話番号 |  |
| 担当者氏名 | 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 会　社　概　要 |
| １　設立年月日 | 　　　　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日（営業年数　　　　　年） |
| ２　資　本　金 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| ３　従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |

　１　確認事項（該当する方をマルで囲む。）

　　　会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法（平成11年

　　法律第 225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた。

該　当　　　・　　　非該当

　　※　該当する場合は、更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けたこと及び破産法（平

　　　成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の決定を受けていないことを証する書類を添付する

　　　こと。

２　申出事項

（１）一般競争入札参加資格の審査申請に当たり次に該当しない者であること。

　　　　①地方自治法施行令第 167条の４第１項に規定する者

　　　　②地方自治法施行令第 167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者

③道が行う指名競争入札に関する指名を停止されている者

　　　　④暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されている者

　　　　⑤暴力団関係事業者等である者

　　　　⑥道税等滞納がある者

　　　　⑦健康保険法第４８条、厚生年金保険法第２７条及び雇用保険法第７条の規定による届出の義

務を履行していない者

（２）本店・支店又は事業所の所在地

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　　称 | 所　　在　　地 | 電話番号 |
| （本店） |  |  |
| （支店又は事業所） |  |  |

（３）要件を満たす雇用者名簿

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| NO. | 氏　　　名 | 年　齢 | 免許・資格等 | 運行経験年数 |
| 名　　称 | 取得年 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |

　　　※免許・資格等については、運転に係る免許・資格等を記載すること。

（４）契約実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 契　約　先 | 業　務　内　容 | 契　約　期　間 | 金　額（千円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　３ 添付書類等

（１）誓約書（別紙１）

　　　　※暴力団員に該当しない者であることともに、今後、これらの者とならないこと等につい　　　　　ての誓約書を作成してください。

（２）道税の納税証明書（提出時から３か月以内のもの・写し可（原本確認必要））

（３）本店所在の都府県の事業税の納税証明書

（道税の納税義務がある場合を除く。写し可（原本確認必要））

（４）消費税及び地方消費税の納税証明書（提出時から３か月以内のもの・写し可（原本確認必要））（５）次に掲げる届出の義務を履行している事実を証明する書面

　　 　（届出義務がないものについては、社会保険等適用除外申出書（別紙２））

　　　ア　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

　　　イ　厚生年金保険法（昭和29年法律第 115号）第27条の規定による届出

　　　ウ　雇用保険法（大正49年法律第 116号）第７条の規定による届出

　　　　※　健康保険、厚生年金、雇用保険の届出が確認できる書類の写しを提出してください。

　　　　　　届出書、標準報酬決定通知書、概算・確定保険料申告書、被保険者資格取得確認通知書、

　　　　　　納入告知書又は領収書等でも構いません。

（６）法人の登記簿謄本（現在事項全部証明書）（提出時から３か月以内のもの・写し可（原本確認必要））

（７）過去２年間において、国または地方公共団体と自動車の運行及び管理に係る業務の契約を締結し、履行を完了した実績を証する書類（契約書の写し）